

経営環境

経済情勢

令和2年度の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込みましたが、政府の緊急経済対策や、各国の金融政策・財政政策を下支えとした経済正常化の動きにより、回復基調で推移しました。新潟県内の景気も経済活動の停滞から厳しい状態となりましたが、徐々に持ち直す動きとなりました。

農業情勢

農業情勢では、コロナ禍の影響から外食需要の低迷や各種イベントの中止等を受け、農産物の販路が縮小しており、特に主要農産物である米については、需要の落込みから、販売価格や農業経営への影響が懸念されました。

また、日米貿易協定をはじめとする大型貿易協定による国内農業への影響が懸念される中、政府は、農業分野における輸出拡大や農林水産業の改革推進を掲げ、成長産業化に向けた取組みを進めており、農業生産を取り巻く環境、構造の変化には、更なる加速が見込まれる情勢となりました。

金融情勢

金融情勢では、日銀によるマイナス金利政策の継続から、市場金利の低水準での推移や金融機関間での競争激化など、引き続き厳しい情勢が継続する中、新型コロナウイルス感染症の影響への懸念から、各国当局は緩和姿勢を継続しており、金融市場では株式市場を中心に資金が流入しました。

事業の概況

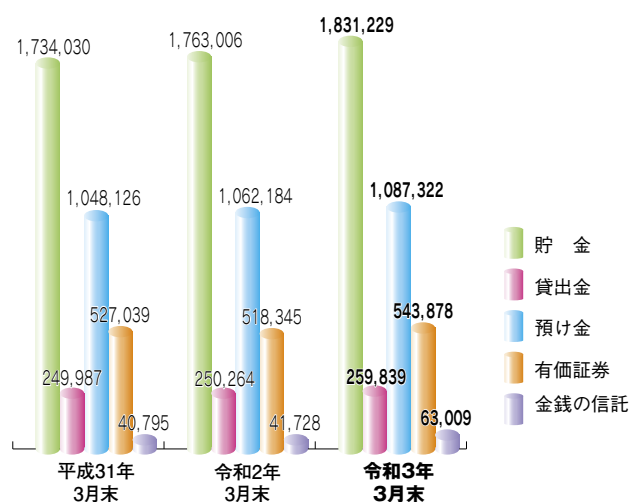
令和2年度の業績

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
貯金	1,734,030	1,763,006	1,831,229
貸出金	249,987	250,264	259,839
預け金	1,048,126	1,062,184	1,087,322
有価証券	527,039	518,345	543,878
金銭の信託	40,795	41,728	63,009

- ・貯金残高（譲渡性貯金を含む。）は、県下JAからの貯金の増加を主因に、前年比682億円、3.86%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、安定収益確保に向けて積極的な融資伸長に取り組んだ結果、前年比95億円、3.82%の増加となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、低金利環境が継続するなか、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資を行った結果、合計で前年比468億円、8.35%の増加となりました。

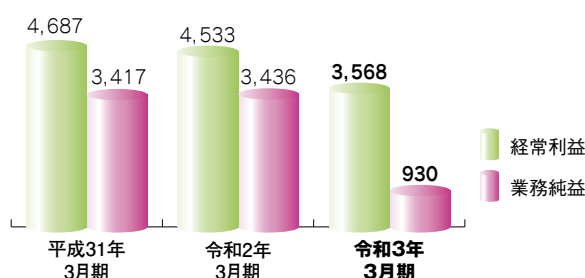


収益等の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
経常収益	19,815	20,061	18,402
経常費用	15,127	15,527	14,833
経常利益	4,687	4,533	3,568
当期剰余金	3,957	3,949	3,347
業務純益	3,417	3,436	930

- ・市場関連費用等の減少により経常費用が減少したものの、低金利環境下で経常収益も減少したことから、経常利益は、前年比9億円、21.29%減少の35億円となりました。
- ・業務純益は、受益証券解約損の計上による有価証券利息配当金の大幅な減少を主因とした資金運用収益の減少や、与信関連費用の計上等により、前年比で大幅な減少となりました。

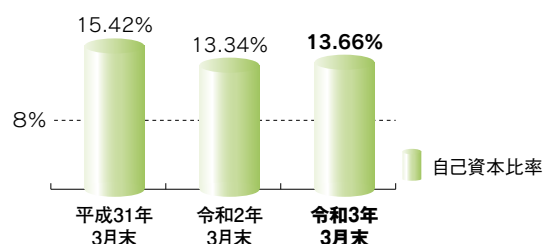


## 単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
自己資本額 (A)	154,789	150,740	<b>161,481</b>
リスク・アセット (B)	1,003,549	1,129,299	<b>1,181,821</b>
自己資本比率=(A)÷(B)×100	15.42	13.34	<b>13.66</b>

- 運用資産の増加に伴いリスク・アセット額は増加したものの、会員JAからの後配出資金の受入れによる増資を行ったことから、自己資本比率は、前年比0.32ポイント上昇し、13.66%となりました。
- 国内基準（4%）および国際統一基準（8%）を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



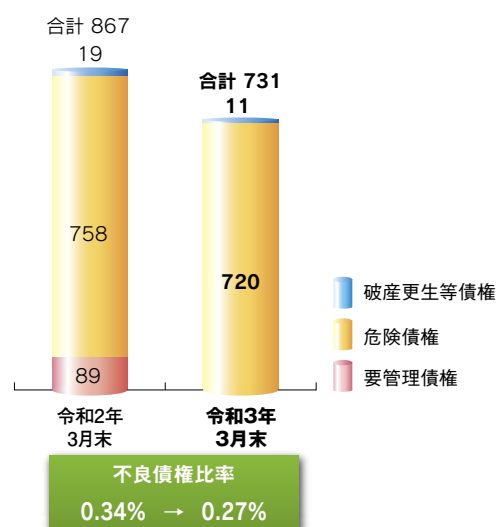
## 不良債権の状況

### 金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位：百万円、%)

債権区分	令和2年3月末	令和3年3月末	増減
破産更生等債権 ①	19	<b>11</b>	△8
危険債権 ②	758	<b>720</b>	△38
要管理債権 ③	89	—	△89
小計 (①+②+③=A)	867	<b>731</b>	△135
正常債権 ④	253,711	<b>262,997</b>	9,286
債権額合計 (A+④=B)	254,578	<b>263,729</b>	9,150
債権額に占める開示債権の割合 (A÷B×100)	0.34	<b>0.27</b>	△0.07

- 不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年比で0.07ポイント改善し、0.27%となりました。



## 対処すべき課題

令和3年度は、第17次中期経営計画の最終年度となり、JAにおいて、自己改革を不断の取組みとして継続するとともに、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、事業変革を実践していく重要な年度であります。

当会は、厳しい経営環境が見込まれる中、引き続き、役職員一人ひとりが危機感とスピード感を持って、重点実践事項として掲げた取組みを完遂し、安定した利益還元と充実した機能還元を通じて、JAと一体となって自己改革・事業変革の取組みを進めてまいります。

### 農業・地域の成長支援

JAと一体となって、農業者への適切な資金対応や課題解決に向けた提案、生産者と食農関連企業を繋ぐ取組みを行うことで、農業所得の向上と農業者の満足度向上を図り、農業者の成長と農業・地域の成長を支援します。

### JA事業変革の一体的実践

総合事業の強みを発揮し、一層必要とされる地域金融機関を目指して、適正な調達管理を踏まえつつ、組合員・利用者目線での商品・サービスを提供するとともに、業務の合理化・効率化をJAと一体となって実践することにより、将来にわたって持続可能な収益構造・事業運営体制の構築に取り組みます。

### 地域農業・経済への貢献と収益力の強化

農業法人・食農関連企業をはじめとした地元企業等に対する適切な資金供給や、事業性評価に基づく提案等により、地域農業・経済の発展に貢献します。また、安定した利益還元に向けて積極的な投融资を行い、収益力の更なる強化に努めます。

### 強固な経営基盤の確立

厳しい市場環境や金融規制等に適確に対応するとともに、JAの事業変革・新たなJA合併構想の実現を支援するため、組織、人材、資本を最大限に活用し、県域本部機能の更なる発揮に向けた強固な経営基盤を確立します。